

第 41 期

第 2 四半期報告書

（自 平成23年 4 月 1 日）
（至 平成23年 9 月 30 日）



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第41期第2四半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 村 上 宣 夫

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題を受け、企業の生産活動はサプライチェーンが早期に正常化したものの停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続いたしました。また、欧州の財政危機を中心とした海外経済の減速懸念、急速な円高進行とその長期化、株式市場の低迷、雇用情勢の停滞などの景気下振れリスクが加わり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、国内企業のIT投資は、金融機関のソフトウェア投資が比較的堅調ではあるものの、本格的な回復には至っておらず、先行きの不透明感もあり投資への慎重姿勢による抑制傾向が続いております。

こうした経営環境のもと、当社は期初に連結子会社を吸収合併し、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を推進するとともに、営業部門を強化し、主要マーケットである金融業界を中心に、新規顧客の開拓、新規案件の獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。加えて、既存顧客に対しては継続的保守案件の受注確保及び潜在ニーズの発掘に注力した結果、証券系大規模システム、損害保険系システム統合案件の受託領域が順調に拡大いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、当社の主力としている金融系業務の中でも証券系及び生命保険系業務の受注が堅調に推移したことにより、売上高は当初の計画を上回り、4,124百万円となりました。利益面におきましては、一部のプロジェクトにおいて原価が増加したものの、増収効果により計画水準を維持し、営業利益は171百万円、経常利益は175百万円、四半期純利益は108百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は3,306百万円となりました。銀行系業務は311百万円、証券系業務は789百万円、生命保険系業務は752百万円、損害保険系業務は1,389百万円となりました。

金融系業務以外では、通信系業務が237百万円、生活関連サービス業務が227百万円となりました。

これらの結果、売上高は3,970百万円となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は154百万円となりました。

2. 通期の見通し

欧米を中心とした金融市場の混乱に端を発した海外経済の混乱や電力供給に直結する原発関連問題、円高の長期化等による国内景気の先行き不透明感を受け、顧客のIT関連投資に対する姿勢は依然として慎重であり、今後につきましても厳しい受注環境が継続すると考えられます。

このような環境のもと、当社は顧客とのより強固な信頼関係の構築及びコミュニケーションの緊密化に注力するとともに、保険系、証券系業務分野での活発な新規案件受注活動と継続受注している大手ユーザを中心とした事業領域の拡大を展開してまいりました。

一方、システム開発においては社員のさらなる適正配置の促進、不稼働の抑制、オフショア開発会社の積極活用による競争力の確保に加え、開発管理機能を強化しプロジェクトマネジメントの適正運用による仕損発生阻止に鋭意取り組んでおります。

通期に向けては、一部の既存顧客における一層の費用削減、内製化等の動きもあり、厳しい局面が見受けられますが、積極的な営業活動を通じて、受注残高の積上げを推し進めてまいります。

以上により、当初の計画どおり通期の売上高は8,000百万円、営業利益は470百万円、経常利益は470百万円、当期純利益は270百万円を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,522,785	流 動 負 債	1,312,224
現金及び預金	3,668,339	買掛金	569,227
売掛金	1,106,051	未払金	15,985
有価証券	404,930	未払費用	152,975
仕掛品	87,338	未払法人税等	135,681
前払費用	56,440	未払消費税等	43,204
繰延税金資産	200,555	賞与引当金	336,949
その他	2,447	受注損失引当金	20,801
貸倒引当金	△3,316	その他	37,398
固 定 資 産	1,096,985	固 定 負 債	1,516,306
有形固定資産	43,610	退職給付引当金	1,431,039
建物	32,897	役員退職慰労引当金	85,267
工具、器具及び備品	10,713	負 債 合 計	2,828,531
無形固定資産	192,602	純 資 産 の 部	
のれん	132,848	株 主 資 本	3,800,022
ソフトウェア	9,474	資本金	526,584
電話加入権	1,412	資本剰余金	531,902
その他	48,866	資本準備金	531,902
投資その他の資産	860,772	利 益 剰 余 金	2,812,589
投資有価証券	73,718	利益準備金	10,500
長期前払費用	980	その他利益剰余金	2,802,089
繰延税金資産	630,453	繰越利益剰余金	2,802,089
敷金	70,852	自 己 株 式	△71,053
保険積立金	74,141	評価・換算差額等	△8,782
その他	28,081	その他有価証券評価差額金	△8,782
貸倒引当金	△17,456	純 資 産 合 計	3,791,240
資 産 合 計	6,619,771	負 債 純 資 産 合 計	6,619,771

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,766千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,124,789
売上原価		3,469,266
売上総利益		655,522
販売費及び一般管理費		484,001
営業利益		171,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,844	
その他営業外収益	1,761	3,606
経常利益		175,127
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	85,384	85,384
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	7,571	
抱合せ株式消滅差損	56,618	64,189
税引前四半期純利益		196,322
法人税、住民税及び事業税	127,584	
法人税等調整額	△39,534	88,049
四半期純利益		108,272

(注) 1. 1株当たり四半期純利益 15円87銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成23年 9 月30日現在）

設立	昭和46年（1971年） 6 月
発行済株式総数	6, 932, 996株
資本金	5 億2, 658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	563名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役 員（平成23年 9 月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠 原 誠 司
代表取締役社長兼COO	村 上 宣 夫
取締役相談役	渡 邊 一 彦
取締役兼専務執行役員	高 橋 誠
取締役	戸 國 靖 器
常勤監査役	飯 塚 精 一
監査役	北 島 敬 一
監査役	花 田 啓 一
常務執行役員	塚 本 博 樹
執行役員	重 野 博 治
執行役員	中久喜 由紀夫
執行役員	米 田 幸 司
執行役員	渡 辺 敏 男
執行役員	太 田 雄一郎
執行役員	吉 田 豊
執行役員	末 国 政 信
執行役員	小 坂 友 康

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人(※1)	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
特別口座の 口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。(※2)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

(※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。

(※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出下さい。